

# 文献情報提供勘定

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>資産の部</b>		
I 流動資産		
現金及び預金		5,807,082,956
売掛金	17,101,958	
貸倒引当金	<u>△ 34,523</u>	17,067,435
未収収益		3,101,185
未収金		<u>108,173,110</u>
流動資産合計		5,935,424,686
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,087,002,286	
減価償却累計額	<u>△ 1,406,737,469</u>	1,680,264,817
構築物	50,918,486	
減価償却累計額	<u>△ 32,841,804</u>	18,076,682
機械装置	35,747,326	
減価償却累計額	<u>△ 35,747,318</u>	8
工具器具備品	57,285,941	
減価償却累計額	<u>△ 45,914,027</u>	11,371,914
土地		<u>3,574,700,000</u>
有形固定資産合計		5,284,413,421
2 無形固定資産		
工業所有権		254,423
電話加入権		2,025,728
ソフトウェア		281,871,951
情報資産		<u>6,153,161,389</u>
無形固定資産合計		6,437,313,491
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,319,294,125
敷金保証金		<u>64,872,000</u>
投資その他の資産合計		1,384,166,125
固定資産合計		13,105,893,037
資産合計		<u><u>19,041,317,723</u></u>

(単位：円)

<b>負債の部</b>			
I 流動負債			
未払金	24,041,434		
未払費用	217,814,437		
未払法人税等	499,350		
預り金	9,205,086		
引当金			
賞与引当金	<u>5,438,059</u>		
流動負債合計		256,998,366	
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	<u>117,168,347</u>		
固定負債合計		117,168,347	
<b>負債合計</b>			<b>374,166,713</b>
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金	92,838,586,264		
民間出資金	<u>57,100,000</u>		
資本金合計		92,895,686,264	
II 資本剰余金			
資本剰余金	148,873,785		
損益外減損損失累計額	<u>△ 734,272</u>		
資本剰余金合計		148,139,513	
III 繰越欠損金			
当期末処理損失	△ 74,376,674,767		
(うち当期総利益	236,912,392 )		
繰越欠損金合計		△ 74,376,674,767	
<b>純資産合計</b>			<b><u>18,667,151,010</u></b>
<b>負債・純資産合計</b>			<b><u>19,041,317,723</u></b>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	81,866,654	
支払リース料	488,224	
賃借料	54,440	
租税公課	4,069,575	
水道光熱費	3,808,880	
通信運搬費	170,271	
旅費交通費	133,572	
消耗品費	2,910,879	
諸謝金	37,370	
役務費	130,365,807	
減価償却費	73,708,517	
情報資産償却費	1,136,580,008	
貸倒引当金繰入	2,484	
賞与引当金繰入	5,438,059	
退職給付費用	4,710,177	
その他の業務経費	<u>2,074,355</u>	1,446,419,272
一般管理費		
賃借料	46,656	
租税公課	6,536,759	
水道光熱費	935,451	
消耗品費	2,382,404	
諸謝金	299,700	
役務費	9,090,473	
減価償却費	49,826,075	
その他の管理経費	<u>26,290,756</u>	95,408,274
財務費用		
為替差損	<u>4,880</u>	4,880
<b>経常費用合計</b>		<u><b>1,541,832,426</b></u>

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
科学技術情報売上高	1,667,297,127	
寄付金収益	7,220,000	
財務収益		
受取利息	30,802,767	
雑益	<u>95,763,035</u>	
<b>経常収益合計</b>		<u><b>1,801,082,929</b></u>
	<b>経常利益</b>	<b>259,250,503</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損	13,393,251	
前期損益修正損	<u>88,030,852</u>	<u><b>101,424,103</b></u>
<b>臨時利益</b>		
厚生年金基金代行返上益		<u><b>79,585,342</b></u>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>237,411,742</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<u><b>499,350</b></u>
<b>当期純利益</b>		<b>236,912,392</b>
<b>当期総利益</b>		<u><u><b>236,912,392</b></u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 89,677,765
業務活動に伴うその他経費支出	△ 197,237,420
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 30,765,008
業務収入	1,671,524,558
寄付金収入	7,220,000
その他の収入	100,214,317
小計	1,461,278,682
利息の受取額	35,988,164
法人税等の支払額	△ 4,210,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,493,056,846</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 4,804,188,258
定期預金の払戻による収入	4,954,188,258
有形固定資産の取得による支出	△ 1,836,000
無形固定資産の取得による支出	△ 984,354,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 836,190,499</b>
<b>III 資金増加額</b>	<b>656,866,347</b>
<b>IV 資金期首残高</b>	<b>346,028,366</b>
<b>V 資金期末残高</b>	<b>1,002,894,713</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,446,419,272		
一般管理費	95,408,274		
財務費用	4,880		
臨時損失	101,424,103		
法人税、住民税及び事業税	499,350	1,643,755,879	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 1,667,297,127		
財務収益	△ 30,802,767		
その他の収入	△ 102,983,035		
臨時利益	△ 79,585,342	△ 1,880,668,271	
<b>業務費用合計</b>			<b>△ 236,912,392</b>
<b>II 機会費用</b>			
政府出資等の機会費用	60,786,056		60,786,056
<b>III (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>			<b>△ 499,350</b>
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>			<b>△ 176,625,686</b>

## 損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 当期未処理損失</b>			<b>74,376,674,767</b>
当期総利益		236,912,392	
前期繰越欠損金	74,613,587,159		
<b>II 損失処理額</b>			<b>0</b>
<b>III 次期繰越欠損金</b>			<b>74,376,674,767</b>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～37年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	5年
情報資産	10年
商標権	10年

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

#### (2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。



3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.065%で計算している。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	平成29年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	88,888,223
一括償却資産償却超過額	305,974
退職給付引当金繰入超過額	34,734,556
賞与引当金繰入超過額	1,612,113
貸倒引当金繰入超過額	10,234
貸倒損失否認	8,900
総繰延税金資産 小計	125,560,000
控除：評価性引当額	125,560,000
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に  
開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

## 2. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けている。  
文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	(単位：円)
期首における退職給付債務	130,035,313
勤務費用	1,820,332
利息費用	262,923
数理計算上の差異の当期発生額	2,169,729
退職給付の支払額	△ 1,578,237
勘定間異動影響額	1,681,407
代行返上による影響額	△ 84,164,576
期末における退職給付債務	<u>50,226,891</u>

### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	116,930,343
期待運用収益	927,817
数理計算上の差異の当期発生額	12,261,120
事業主からの拠出額	2,389,059
退職給付の支払額	△ 1,578,237
制度加入者からの拠出額	486,250
勘定間異動影響額	834,474
過年度の誤謬による修正額	△ 55,242,682
代行返上による影響額	△ 30,162,019
期末における年金資産	<u>46,846,125</u>

### (4) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付引当金	85,332,442
退職給付費用	5,534,524
退職給付への支払額	△ 4,254
期末における退職給付引当金	<u>90,862,712</u>

(5) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	50,226,891
年金資産	△ 46,846,125
積立型制度の未積立退職給付債務	3,380,766
非積立型制度の未積立退職給付債務	90,862,712
小計	94,243,478
未認識数理計算上の差異	21,581,601
未認識過去勤務費用	1,343,268
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,168,347
退職給付引当金	117,168,347
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,168,347

(6) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
①勤務費用	6,868,606
②利息費用	262,923
③期待運用収益	△ 927,817
④未認識過去勤務費用の費用処理額	△ 817,690
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,522,778
⑥勘定間異動影響額	846,933
⑦退職給付費用 ①～⑥	4,710,177

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63.6%
株式	24.9%
現金及び預金	3.7%
その他	7.8%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,807,082,956 円
定期預金	△ 4,804,188,243 円
資金期末残高	<u>1,002,894,713 円</u>

(2) 重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付 1,118,478,812 円

4. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

① 資産種類		土地	建物	構築物	工具器具備品
② 資産名称		情報資料館	情報資料館、 单身寮	情報資料館	情報資料館
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	1,004,000,000	225,324,235	3,349,982	5,729,619
	(2) 減価償却	0	101,329,329	2,956,520	5,729,614
	(3) 減損額	0	9,909,561	0	0
	(4) 帳簿価額	1,004,000,000	114,085,345	393,462	5
④ 不要財産となった理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなつたと認められたため。				
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。				
⑥ 譲渡収入の額		-	-	-	-
⑦ 控除費用		-	-	-	-
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,004,000,000	114,085,345	393,462	5
	納付年月日	H29.3.31			
	(2) 地方公共団体への払戻額	-	-	-	-
	納付年月日	-	-	-	-
	(3) その他民間等への払戻額	-	-	-	-
納付年月日	-	-	-	-	
⑨ 減資額		1,004,000,000	225,324,235	3,349,982	5,729,619
⑩ 備考					

## 5. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,807,082,956	5,807,082,956	0
②売掛金	17,101,958		
貸倒引当金	△ 34,523		
	17,067,435	17,067,435	0
③投資有価証券	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875
満期保有目的の債券	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

#### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### ③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

## 6. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。また、同日に同厚生年金基金から、企業年金基金（確定給付企業年金）へ移行した。

これに伴い、損益計算書において臨時利益79,585,342円を計上している。

## 7. 退職給付引当金の追加計上について

過年度の財務諸表において、退職給付債務及び年金資産の認識額が誤っていたことにより、退職給付引当金が88,030,852円過小に計上されていた。このため、当年度の損益計算書において、当該過小額について臨時損失に計上するとともに、貸借対照表において同額の退職給付引当金の追加計上を行った。

## 附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	3,328,031,821	1,836,000	242,865,535	3,087,002,286	1,406,737,469	62,980,806	0	0	1,680,264,817	
	構築物	54,268,468	0	3,349,982	50,918,486	32,841,804	1,363,855	0	0	18,076,682	
	機械装置	37,068,673	0	1,321,347	35,747,326	35,747,318	36,332	0	0	8	
	工具器具備品	77,205,953	0	28,452,029	48,753,924	45,914,027	2,856,282	0	0	2,839,897	
	計	3,496,574,915	1,836,000	275,988,893	3,222,422,022	1,521,240,618	67,237,275	0	0	1,701,181,404	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	4,578,700,000	0	1,004,000,000	3,574,700,000	-	-	0	0	3,574,700,000	
	計	4,587,232,017	0	1,004,000,000	3,583,232,017	-	-	0	0	3,583,232,017	
有形固定資産合計	建物	3,328,031,821	1,836,000	242,865,535	3,087,002,286	1,406,737,469	62,980,806	0	0	1,680,264,817	
	構築物	54,268,468	0	3,349,982	50,918,486	32,841,804	1,363,855	0	0	18,076,682	
	機械装置	37,068,673	0	1,321,347	35,747,326	35,747,318	36,332	0	0	8	
	工具器具備品	77,205,953	0	28,452,029	48,753,924	45,914,027	2,856,282	0	0	2,839,897	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	4,578,700,000	0	1,004,000,000	3,574,700,000	-	-	0	0	3,574,700,000	
	計	8,083,806,932	1,836,000	1,279,988,893	6,805,654,039	1,521,240,618	67,237,275	0	0	5,284,413,421	
無形固定資産	工業所有権	1,276,429	0	626,821	649,608	395,185	109,373	0	0	254,423	
	電話加入権	2,812,000	0	52,000	2,760,000	-	-	734,272	0	2,025,728	
	ソフトウェア	48,188,100	306,745,300	13,932,900	341,000,500	59,128,549	56,187,944	0	0	281,811,951	
	ソフトウェア仮勘定	158,583,608	0	158,583,608	0	-	-	0	0	0	
	情報資産	10,887,114,974	957,370,193	0	11,844,485,167	5,691,323,778	1,136,580,008	0	0	6,153,161,389	
	計	11,097,975,111	1,264,115,493	173,195,329	12,188,895,275	5,750,847,512	1,192,877,325	734,272	0	6,437,313,491	
投資その他の資産	投資有価証券	1,319,227,530	66,595	0	1,319,294,125	-	-	-	-	1,319,294,125	
	敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000	
	計	1,384,099,530	66,595	0	1,384,166,125	-	-	-	-	1,384,166,125	

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

- ・建物
  - 施設の国庫納付による減 242,865,535円
- ・ソフトウェア
  - 文献情報データベース作成に係るソフトウェアの取得による増 306,745,300円
- ・情報資産
  - 文献情報データベースの新規作成による増 957,370,193円

## 2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,934,029	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,934,029	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,360,096	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,360,096	0	
貸借対照表 計上額合計				1,319,294,125		

## 3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	5,040,173	5,438,059	5,040,173	0	5,438,059	

## 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	21,297,351	△ 4,232,400	17,064,951	0	0	0	
貸倒懸念債権	30,021	△ 25,052	4,969	15,011	△ 12,526	2,485	
破産更生債権等	32,038	0	32,038	32,038	0	32,038	
計	21,359,410	△ 4,257,452	17,101,958	47,049	△ 12,526	34,523	

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	215,367,755	11,468,915	85,747,067	141,089,603	
退職一時金に係る債務	85,332,442	5,534,524	4,254	90,662,712	
厚生年金基金に係る債務	130,035,313	5,934,391	85,742,813	50,226,891	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	7,968,561	42,879,561	27,923,253	22,924,869	
年金資産	△ 116,930,343	△ 16,898,720	△ 86,982,938	△ 46,846,125	
退職給付引当金	106,405,973	37,449,756	26,687,382	117,168,347	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	94,076,990,100	0	1,238,403,836	92,838,586,264	
民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
計	94,134,090,100	0	1,238,403,836	92,895,686,264	
資 本 剰 余 金					
減資差益	0	119,925,024	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	28,948,761	119,925,024	0	148,873,785	
損益外減損損失累計額	△ 747,712	13,440	0	△ 734,272	
差引計	28,201,049	119,938,464	0	148,139,513	



## 7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(24) 1,747	(1) 6	(0) 4	(0) 1
職 員	(0) 80,914	(0) 10	(0) 0	(0) 0
合 計	(24) 82,661	(1) 16	(0) 4	(0) 1

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等： 14,419千円）

5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
普 通 預 金	1,002,894,713
定 期 預 金	4,804,188,243
合 計	5,807,082,956